

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第78期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	71,632,641	77,679,413	73,622,371	62,122,283	67,484,573
経常利益 (千円)	4,930,802	4,898,905	4,531,651	3,703,308	5,116,002
当期純利益 (千円)	2,649,698	2,664,457	2,232,302	2,063,784	2,733,482
包括利益 (千円)					2,567,117
純資産額 (千円)	30,457,891	31,259,472	31,916,061	33,871,560	36,338,990
総資産額 (千円)	57,901,646	57,844,900	55,672,840	57,319,863	65,916,555
1株当たり純資産額 (円)	544.27	558.06	568.96	605.09	639.08
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.90	48.20	40.39	37.38	49.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	53.3	56.4	58.2	53.4
自己資本利益率 (%)	9.0	8.7	7.1	6.3	7.9
株価収益率 (倍)	16.5	11.7	11.1	14.8	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,593,772	3,398,848	3,255,208	4,100,004	4,809,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,617,358	1,858,631	2,014,876	1,401,351	169,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,119	1,029,650	227,424	126,016	1,490,258
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,983,665	5,803,801	7,437,786	10,263,835	13,636,375
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,171 〔143〕	1,303 〔151〕	1,401 〔157〕	1,361 〔187〕	1,608 〔222〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	63,696,477	68,422,176	63,217,024	51,237,635	55,562,814
経常利益 (千円)	4,492,718	4,521,805	4,173,101	3,694,007	3,964,955
当期純利益 (千円)	2,528,415	2,692,181	2,246,106	2,072,730	2,228,715
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	29,178,949	29,845,451	30,538,360	32,383,831	33,775,483
総資産額 (千円)	54,342,510	55,032,158	52,505,429	54,143,206	56,482,494
1株当たり純資産額 (円)	527.77	540.05	552.71	586.96	612.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	18.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.71	48.70	40.64	37.54	40.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	54.2	58.1	59.8	59.8
自己資本利益率 (%)	8.6	9.0	7.3	6.4	6.6
株価収益率 (倍)	17.2	11.6	11.0	14.7	12.3
配当性向 (%)	30.6	36.9	34.4	31.9	32.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	476 〔88〕	479 〔86〕	479 〔84〕	467 〔104〕	471 〔90〕

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 第75期から新たに(株)カネショー、ウエルテックダイサン(株)、(株)日新商会、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)及び(株)ユミヤマが連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が132名増加しています。
- 4 第75期の「1株当たり配当額」18円は、創立50周年記念配当4円を含んでいます。
- 5 第76期から新たに水島アセチレン工業(株)、正光産業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、マル商ガス(株)、共栄ガス(株)、合同サンソ(株)及び(株)ガスコンが連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が98名増加しています。
- 6 第78期から新たにアイ・ジー・シー(株)、木本酸素(株)、(株)前田商会、(株)ナノテクフoton、(株)エル・エヌ・ジー輸送、スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波及び杉田塗料商事(株)が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が247名増加しています。

2 【沿革】

- 昭和33年6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年8月 大阪府堺市(現・堺市中区)に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所(現・東京事務所)を開設。
- 昭和40年8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年7月 千葉県稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年9月 新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年1月商号変更)を株式買取りにより子会社化
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年6月 株式会社コムヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和57年8月 春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年10月 木本酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 スズカケミー株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年12月 姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。
- 昭和61年12月 安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。

- 昭和62年11月 マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和63年4月 北九州産業有限会社(現・連結子会社 共栄ガス株式会社……平成18年10月)に資本参加。
- 昭和63年5月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)が株式会社エル・エヌ・ジー輸送(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年9月 株式会社前田商会(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成4年3月 滋賀県神崎郡五個荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。
- 平成5年8月 小野里酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成5年12月 株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年2月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成8年1月 ウエルテックダイサン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成10年10月 ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。
- 平成12年5月 株式会社カネショー(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))を設立。
- 平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 砂金瓦斯工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)がアサヒ塗料興産株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成16年10月 小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
- 平成16年11月 大豊商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年3月 正光産業株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))を株式買取りにより子会社化。
- 平成19年12月 株式会社ナノテクフォトン(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年8月 アイ・ジー・シー株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
- 平成20年9月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が杉田塗料商事株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成21年4月 株式会社カネショーが日東ガス株式会社、株式会社日新商会および正光産業株式会社を吸収合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。
- 平成21年10月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が株式会社川波(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成23年2月 スズカファイン株式会社株式を追加取得により子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社46社及び関連会社14社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ガス事業)

当事業においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ボンベ(株)、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、共栄ガス(株)、(株)ガスコン、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、木本酸素(株)、(株)ナノテクフオン、(株)前田商会

(輸送)

弘容通商(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送

(化成品事業)

当事業においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

〔主な関係会社〕

(製造)

スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、高圧ケミカル(株)

(販売)

(株)スミコエアー

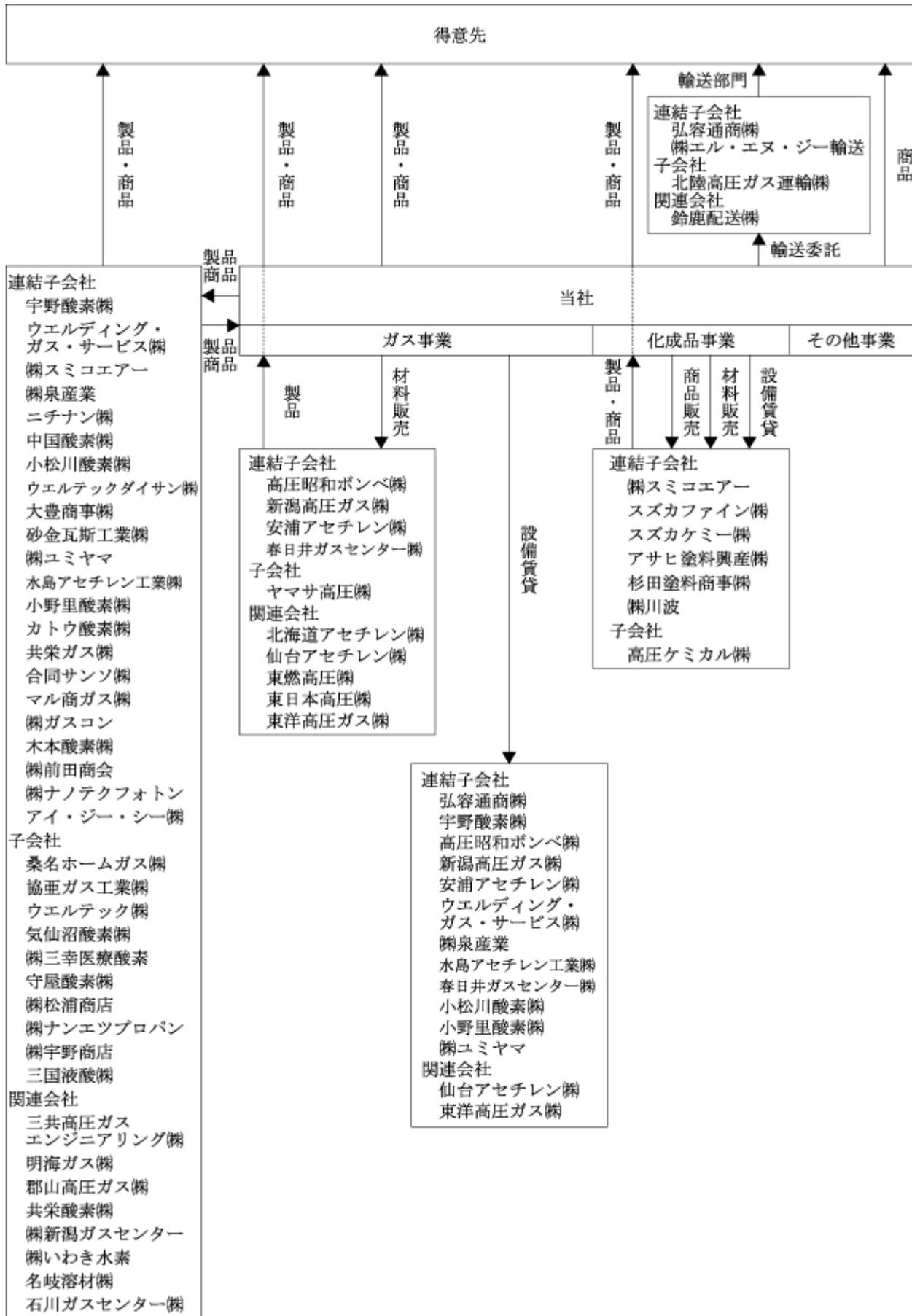
(輸送)

弘容通商(株)

(その他事業)

当事業においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇野酸素株式会社 (注3、5)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員8名、 当社従業員3名
高圧昭和ポンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員6名、 当社従業員2名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員3人
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社	東京都江戸川区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員7名
株式会社コムヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
水島アセチレン工業 株 式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
共栄ガス株式会社 (注6)	北九州市小倉北区	30,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員3名
株式会社ガスコン (注6)	京都府舞鶴市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員3名
アイ・ジー・シー株式会社	兵庫県姫路市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員3名
木本酸素株式会社 (注6)	大分県大分市	15,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員3名
株式会社ナノテクフオン (注6)	宮崎県延岡市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社従業員4名
株式会社前田商会 (注6)	熊本県上益城郡	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員3名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	87.6	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社スミコエアー	東京都港区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員1人
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	77.7	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3人、 当社従業員2人
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
小松川酸素株式会社	東京都港区	40,000	ガス事業	67.1	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員4人
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	67.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1人、 当社従業員2人
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
株式会社エル・エヌ・ジー 輸送	大阪市北区	30,000	ガス事業	80.0 (80.0)	当社の商品の運搬 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員2名
スズカファイン株式会社 (注3、4)	三重県四日市市	412,340	化成事業	40.1	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員3名
スズカケミー株式会社	千葉県佐倉市	200,000	化成事業	65.0 (40.0)	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員1名
その他3社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 宇野酸素(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 13,459,722千円

(2) 経常利益 273,268千円

(3) 当期純利益 135,730千円

(4) 純資産額 491,819千円

(5) 総資産額 4,731,855千円

6 共栄ガス(株)、木本酸素(株)、(株)前田商会及び(株)ナノテクトンは平成23年4月1日に合併し、ウエルディングガス九州(株)となっています。また、(株)ガスコンは平成23年4月1日に宇野酸素(株)に吸収合併されています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	1,198 [159]
化成品事業	343 [57]
その他事業	16 [2]
全社(共通)	51 [4]
計	1,608 [222]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。
- 4 当連結会計年度から新たにアイ・ジー・シー(株)、木本酸素(株)、(株)前田商会、(株)ナノテクフォトン、(株)エル・エヌ・ジー輸送、スズカファイン(株)、アサヒ塗料興産(株)、杉田塗料商事(株)及び(株)川波が連結子会社となったため、従業員数が247名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
471 [90]	39.8	15.3	5,561

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	312 [58]
化成品事業	96 [26]
その他事業	16 [2]
全社(共通)	47 [4]
計	471 [90]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な経済成長を背景にした企業収益や設備投資の改善により、足踏み状態から一部に持ち直しに向けた兆しをみせながら推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の広範囲にわたる被害による生産活動への影響が懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、グループ全体の連携や販売体制の強化をはかり、効率化とコスト削減に努めながら積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は674億84百万円（前連結会計年度比8.6%増加）、営業収入は3億7百万円（前連結会計年度比4.8%減少）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めまして、営業利益は44億48百万円（前連結会計年度比40.0%増加）、経常利益は51億16百万円（前連結会計年度比38.1%増加）、当期純利益は27億33百万円（前連結会計年度比32.4%増加）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体などの需要が一部回復するなど緩やかな景気回復基調を維持しながら推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では、容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動を行なってまいりました。

主力製品の『溶解アセチレン』は、新規需要先の開拓に注力したものの、公共工事などの減少により建設、橋梁等の仕向先業界全般にわたり需要が減少し、また、造船業界向けの需要も回復に至らず、売上高は前連結会計年度を下回りました。『その他工業ガス等』は、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機及び半導体向け市況の回復により、それぞれ売上高は前連結会計年度を上回りました。また、LPガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇に伴い、売上高は前連結会計年度を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、需要先の設備投資の凍結や縮小などが影響したものの、溶接棒等の消耗品関係が需要の回復により増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。『容器』は、需要先における各種シリンダーガスの需要の回復により、中容器は若干増加し、また、特殊容器の需要も回復したことから売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は531億57百万円（前連結会計年度比8.7%増加）、営業収入は2億61百万円（前連結会計年度比2.2%減少）、営業利益は44億27百万円（前連結会計年度比25.7%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、自動車、電機、生活関連などの需要が緩やかな回復基調にあるものの、未だ厳しい状況が続くなか、当事業では、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが、生活に密着した製品の開発により紙加工用、粘着用に需要を伸ばし、また塗料用は、新規需要先の開拓により販売が増加しました。瞬間接着剤シアノンは国内向けが、自動車関係の回復と好調な弱電関係を背景に需要が増加し、海外向けが円高の影響を受けたものの拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

『塗料』は、住宅着工件数の回復もあり遮熱塗料のクールトップ、防水保護塗料のHPトップその他建築向け塗料などの販売が増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は132億72百万円（前連結会計年度比7.7%増加）、営業収入は45百万円（前連結会計年度比17.6%減少）、営業利益は7億76百万円(前連結会計年度比9.5%増加)となりました。

その他事業

その他事業は、LSIカードの鉄道、産業機械向けの需要の回復と新興国向けの容器等の需要が寄与し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10億54百万円（前連結会計年度比14.6%増加）、営業利益は2億9百万円(前連結会計年度比19.5%増加)となりました。

(売上高及び営業収入内訳)

(単位：百万円)

事業	区分	第77期 平成22年3月期	第78期 平成23年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	5,895	5,869	25	0.4%
	その他工業ガス等	25,541	27,917	2,375	9.3%
	溶接溶断関連機器	13,864	15,035	1,170	8.4%
	容器	2,438	3,315	877	35.9%
	その他	1,143	1,019	123	10.8%
	営業収入	267	261	5	2.2%
	合計	49,150	53,418	4,268	8.6%
化成品事業	接着剤	3,673	4,123	449	12.2%
	塗料	5,757	6,052	295	5.1%
	その他	2,887	3,096	208	7.2%
	営業収入	55	45	9	17.6%
	合計	12,374	13,318	943	7.6%
その他事業	LSIカード	615	624	9	1.5%
	その他	305	430	124	40.8%
	合計	920	1,054	134	14.6%
合計		62,445	67,791	5,346	8.5%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加が26億56百万円、法人税等の支払額が14億52百万円、短期借入金の返済額が8億20百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が48億35百万円（前連結会計年度比31.1%増加）、仕入債務の増加が21億73百万円あったため、31億51百万円の増加（前連結会計年度比11.5%増加）となり、現金及び現金同等物の期末残高は、136億36百万円（前連結会計年度比32.8%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は48億9百万円（前連結会計年度比17.3%増加）と前連結会計年度と比べて7億9百万円増加しました。これは主に売上債権の増加額が前連結会計年度と比べて31億11百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて11億48百万円増加及び仕入債務の増加額が前連結会計年度と比べ25億2百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1億69百万円（前連結会計年度比87.8%減少）と前連結会計年度と比べて12億31百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べて5億7百万円減少及び投資有価証券の売却による収入が前連結会計と比べて3億70百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は14億90百万円（前連結会計年度は1億26百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の返済額が8億20百万円及び配当金の支払いが6億60百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,729,265	107.7
化成品事業	3,095,906	115.8
その他事業		
計	10,825,171	109.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 その他事業については、生産活動は行なっていません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	53,157,602	108.7
化成品事業	13,272,257	107.7
その他事業	1,054,712	114.6
計	67,484,573	108.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が強まり、円高や原油価格の上昇の影響、海外経済の動向による景気の悪化などが懸念され、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。
当社グループの被災状況につきましては、一部のグループ会社の製造設備に被害を受けたものの、比較的軽微であり、当社グループの財産に重大な影響を及ぼすものではありません。

当社グループといたしましては、復興支援活動のために全力を尽くすことはもちろんのこと、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業活動の拠点・体制の見直し・拡充、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、内部統制を推し進め、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大をはかって社業の発展に努めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社のガス企画開発室を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

その他事業

当社の情報システム部において、L S Iカード及びリーダーの研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は1億25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ85億96百万円増加して659億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ76億7百万円増加して395億71百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴ない売上債権が前連結会計年度末と比べ33億21百万円、現金及び預金が33億72百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億88百万円増加して263億44百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億25百万円減少したものの、連結子会社が増加したことに伴ない、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ14億57百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ61億29百万円増加して295億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ68億33百万円増加して255億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて25億24百万円増加し、また、長期借入金20億51百万円が一年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7億4百万円減少して40億22百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が前連結会計年度末と比べ1億29百万円、役員退職慰勞引当金が1億22百万円増加したものの、長期借入金が前連結会計年度と比べ12億16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24億67百万円増加して363億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ20億79百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ53億円62百万円増加して674億84百万円（前連結会計年度比8.6%増加）となりました。

売上高が増加した主な要因は、主力製品の「溶解アセチレン」は、公共工事などの減少により建設、橋梁等の仕向先業界全般に需要が減少したものの、「その他工業ガス等」は、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機及び半導体向け市況の回復により売上高が増加しました。「接着剤」は、紙加工用、粘着用に需要を伸ばし、売上高は増加しました。また、「塗料」は、住宅着工件数の回復もあり、遮熱塗料、防水保護塗料、その他建築向け塗料などの販売が増加し、売上高が増加しました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ17億14百万円増加して178億62百万円（前連結会計年度比10.6%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ16億98百万円増加して181億69百万円（前連結会計年度比10.3%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、運賃、消耗品費及びのれん償却額の増加等により、前連結会計年度と比べ4億27百万円増加して137億21百万円（前連結会計年度比3.2%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴ない44億48百万円（前連結会計年度比40.0%増加）と前連結会計年度と比べ12億71百万円の増加となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、14億12百万円増加して51億16百万円（前連結会計年度比38.1%増加）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として投資有価証券売却益を1億83百万円、特別損失として段階取得による差損、投資有価証券売却損、資産除去債務会計基準の適用に伴なう影響額及び震災による損失等4億63百万円を計上しています。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ11億48百万円増加して48億35百万円（前連結会計年度比31.1%増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ4億44百万円増加して20億53百万円（前連結会計年度比27.6%増加）、少数株主利益は、前連結会計年度と比べ34百万円増加して49百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ6億69百万円増加して27億33百万円（前連結会計年度比32.4%増加）となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は6億88百万円であります。
 ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資6億10百万円であります。
 化成品事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資35百万円であります。
 その他事業においては、販売設備への投資4百万円であります。
 所要資金については、自己資金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成品事業	接着剤の製造 設備	332,735	71,151	569,207 (26,186)	38,665	1,011,760	51 〔15〕
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	48,068	38,304	65,580 (5,819)	23,283	175,236	14 〔4〕
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	25,090	51,322	1,704,169 (18,892)	31,661	1,812,244	31 〔3〕
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成品事業	各種高圧ガス の製造設備 接着剤の製造 設備	140,656	68,469	69,508 (15,663)	13,474	292,108	32 〔5〕
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	77,522	25,013	30,956 (7,349)	812	134,305	7 〔1〕
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	117,972	14,940	1,204,422 (12,487)	3,626	1,340,960	18 〔 〕
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	43,739	13,783	256,850 (8,620)	2,065	316,437	9 〔3〕
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	164,912	31,746	19,547 (10,086)	15,630	231,837	31 〔6〕
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	70,970	13,819	10,718 (8,063)	1,009	96,518	6 〔2〕
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成品事業	接着剤の製造 設備	85,866	51,728	261,586 (11,142)	1,560	400,741	8 〔2〕
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	70,174	53,117	90,487 (12,765)	19,867	233,646	22 〔5〕
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	103,378	29,796	47,851 (10,477)	3,245	184,272	12 〔3〕
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	47,093	38,270	19,886 (8,366)	6,168	111,418	10 〔1〕
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	42,979	24,449	8,755 (6,477)	12,144	88,328	21 〔3〕
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	353,781	92,763	147,988 (25,722)	10,095	604,628	14 〔4〕
本社 (大阪市北区)	全セグメント	その他設備	18,790	4,225	()	3,743	26,759	62 〔10〕
東京事務所 (東京都港区)	全セグメント	その他設備	1,901	1,313	()	698	3,912	21 〔1〕
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成品事業	販売設備	45,499	2,849	201,296 (1,434)	3,655	253,300	8 〔2〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153m²を含んでいます。
 3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料81,840千円)を賃借しています。
 5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,807,341千円で、その内訳は、建物及び構築物1,211,951千円、機械装置及び運搬具833,128千円、土地2,536,430千円(面積135,849m²)、その他225,832千円であります。
 6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、1,060,432千円で、その内訳は、建物及び構築物421,888千円、機械装置及び運搬具35,563千円、土地601,056千円(面積25,233m²)、その他1,923千円であります。
 7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成産品事業	運送設備	9,164	87,705	()	77	96,947	110 〔11〕
ウエルディング・ ガス・サービス 株式会社	東京都 江戸川区	ガス事業	販売設備	44,126	17,666	47,575 (1,015)	4,862	114,231	66 〔7〕
株式会社 スミコエアー	東京都港区	ガス事業 化成産品事業	販売設備	5,118	7,512	()	279	12,909	14 〔3〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	8,878	5	71,000 (326)	2,077	81,962	13 〔3〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	3,613	1,195	()	15,543	20,351	34 〔1〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧ガ スの製造設 備	335	1,360	()	34,614	36,310	9 〔1〕
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	75,416	24,045	859,978 (14,521)	20,281	979,722	36 〔6〕
小松川酸素 株式会社	東京都港区	ガス事業	販売設備	30,676	8,679	180,908 (6,983)	8,324	228,588	18 〔1〕
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	355	15,998	()	1,918	18,272	21 〔3〕
小野里酸素 株式会社	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	63,740	19,030	14,760 (1,022)	11,217	108,747	15 〔6〕
カトウ酸素 株式会社	和歌山県 和歌山市	ガス事業	販売設備	19,868	21,529	78,925 (1,071)	1,782	122,106	17 〔2〕
スズカファイン 株式会社	三重県 四 日市市	化成産品事業	各種塗料の 製造・販売 設備	531,699	77,318	1,451,667 (78,850)	67,678	2,128,363	159 〔31〕
スズカケミー 株式会社	千葉県 佐 倉市	化成産品事業	各種塗料の 製造設備	32,529	35,605	69,255 (5,430)	2,386	139,777	41 〔 〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	24	115	68	3	3,530	3,775	
所有株式数 (単元)		17,247	178	16,165	1,560	4	19,890	55,044	533,526
所有株式数 の割合(%)		31.3	0.3	29.4	2.8	0.0	36.2	100	

(注) 1 自己株式418,470株は「個人その他」に418単元、「単元未満株式の状況」に470株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に600株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町1-5	5,383	9.68
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,023	5.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,721	4.89
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
高圧ガス社員持株会	大阪市北区堂山町1-5	1,710	3.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,534	2.76
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,500	2.69
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市府中3丁目13-20	886	1.59
計		30,384	54.66

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,000		
	(相互保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,535,000	54,535	
単元未満株式	普通株式 533,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,535	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己株式 470株
相互保有株式 スズカファイン(株) 231株
スズカケミー(株) 560株
名岐溶材(株) 874株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	418,000		418,000	0.75
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	41,000		41,000	0.07
スズカケミー株式会社	佐倉市石川熊野堂620-1	43,000		43,000	0.07
名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	6,000	7,000	0.01
計		503,000	6,000	509,000	0.91

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,157	8,202
当期間における取得自己株式	1,302	605

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,316	1,637		
保有自己株式数	418,470		419,772	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ年間配当金を13円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	330,999	6
平成23年6月29日 株主総会決議	386,113	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	818	797	646	589	568
最低(円)	616	520	360	443	365

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	498	475	507	525	555	521
最低(円)	439	408	451	495	494	365

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		野村 眞澄	昭和20年11月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年4月 技術本部生産管理部付部長兼技術部付部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年3月 北海道アセチレン(株)代表取締役社長、現在に至る 平成15年6月 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役社長、現在に至る 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 弘容通商(株)代表取締役会長、現在に至る 平成21年6月 代表取締役副会長 平成23年6月 代表取締役会長、現在に至る 平成23年6月 水島アセチレン工業(株)代表取締役会長、現在に至る 平成23年6月 ウエルテックダイサン(株)代表取締役会長、現在に至る 平成23年6月 (株)三幸医療酸素代表取締役会長、現在に至る	(注)3	71
代表取締役 取締役社長		竹内 弘幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長、現在に至る 平成23年6月 東日本高圧(株)代表取締役社長、現在に至る	(注)3	66
取締役副社長		飯尾 泰生	昭和24年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年1月 理事 ガス事業本部付部長兼近畿地区長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 小野里酸素(株)代表取締役会長、現在に至る 平成16年10月 小松川酸素(株)代表取締役会長、現在に至る 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役 平成19年6月 カトウ酸素(株)代表取締役会長、現在に至る 平成20年7月 アイ・ジー・シー(株)代表取締役社長、現在に至る 平成20年10月 合同サンソ(株)代表取締役会長、現在に至る 平成21年4月 ウエルディング・ガス・サービス(株)代表取締役、現在に至る 平成21年6月 砂金瓦斯工業(株)代表取締役会長、現在に至る 平成21年6月 (株)泉産業代表取締役会長、現在に至る 平成21年6月 取締役副社長、現在に至る	(注)3	43
常務取締役	ガス事業本部 営業管理部長 兼資材部長	石田 保夫	昭和23年9月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成12年4月 理事 ガス事業本部営業管理部長 兼資材部長 平成17年6月 執行役員 ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役、現在に至る	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ガス事業本部 北陸地区長	澁谷 信雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 平成13年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 理事 ガス事業本部北陸地区長代理兼宇野酸素㈱出向 執行役員兼ガス事業本部北陸地区長 宇野酸素㈱取締役副社長 取締役、現在に至る 宇野酸素㈱代表取締役社長、現在に至る 石川ガスセンター㈱代表取締役社長、現在に至る	(注)3	10
取締役	技術本部付部長	谷屋 五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員兼技術本部付部長 宇野酸素㈱専務取締役 取締役、現在に至る ㈱宇野商店代表取締役社長、現在に至る 宇野酸素㈱取締役副社長、現在に至る ㈱ナンエツプロパン代表取締役社長、現在に至る	(注)3	6
取締役	技術本部 副本部長	藤岡 隆司	昭和30年4月16日生	昭和54年3月 平成13年7月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 理事 技術本部副本部長兼技術部長 執行役員兼技術本部副本部長 取締役、現在に至る	(注)3	12
取締役	化成品事業 本部長	説田 和洋	昭和38年8月5日生	昭和63年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 化成品事業本部西部化成品部長 化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 高圧ケミカル㈱代表取締役社長、現在に至る 執行役員化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 執行役員化成品事業本部長 取締役、現在に至る	(注)3	7
取締役	ガス事業本部中・ 四国担当兼中・ 四国関係会社 統括	名越 一晶	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成13年10月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 協重ガス工業㈱代表取締役社長、現在に至る 理事 ガス事業本部中・四国地区長代理兼松山営業所長 中国酸素㈱代表取締役社長、現在に至る 理事 ガス事業本部中・四国担当兼中・四国関係会社統括 取締役、現在に至る 水島アセチレン工業㈱代表取締役社長、現在に至る ㈱松浦商店代表取締役社長、現在に至る	(注)3	5
取締役	経理部長	大北 隆行	昭和36年10月20日生	平成14年8月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 管理本部経理部部长 理事 管理本部経理部部长 取締役、現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京事務所長兼 ガス事業本部 関東地区長兼 神奈川工場部長 兼羽田営業所長 兼多摩出張所長	黒木 幹也	昭和40年1月2日生	昭和63年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 ガス事業本部関東地区長代理兼神奈川工場部長 守屋酸素(株)代表取締役、現在に至る ガス事業本部関東地区長代理兼神奈川工場部長兼羽田営業所長兼多摩出張所長 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長兼神奈川工場部長兼羽田営業所長兼多摩出張所長 理事 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長兼神奈川工場部長兼羽田営業所長兼多摩出張所長 取締役、現在に至る	(注)3	4
取締役		吉高 紳介	昭和26年2月1日生	平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	電気化学工業(株)取締役 同社上席執行役員 同社取締役兼上席執行役員 同社代表取締役兼常務執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)3	3
常勤監査役		金 個 千秋	昭和25年5月1日生	平成10年5月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 理事 管理本部付部長兼弘容通商(株)出向 当社監査役、現在に至る	(注)4	39
常勤監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 平成16年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 UFJ信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))執行役員大阪証券代行部長 三菱UFJ代行ビジネス(株)専務取締役大阪事業所長 (株)ミスターマックス監査役 コニシ(株)監査役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成21年6月	電気化学工業(株)入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役相談役 同社相談役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		山崎 勇	昭和21年9月26日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和57年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成23年3月 平成23年6月	大阪弁護士会弁護士登録 久田原法律事務所所属 梅ヶ枝法律事務所パートナー 山崎勇法律事務所(現 山崎総合法律事務所)開設 当社顧問弁護士 当社顧問弁護士退任 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
計							295

(注) 1 取締役 吉高紳介は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 狩野仁、川端世輝及び山崎勇は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

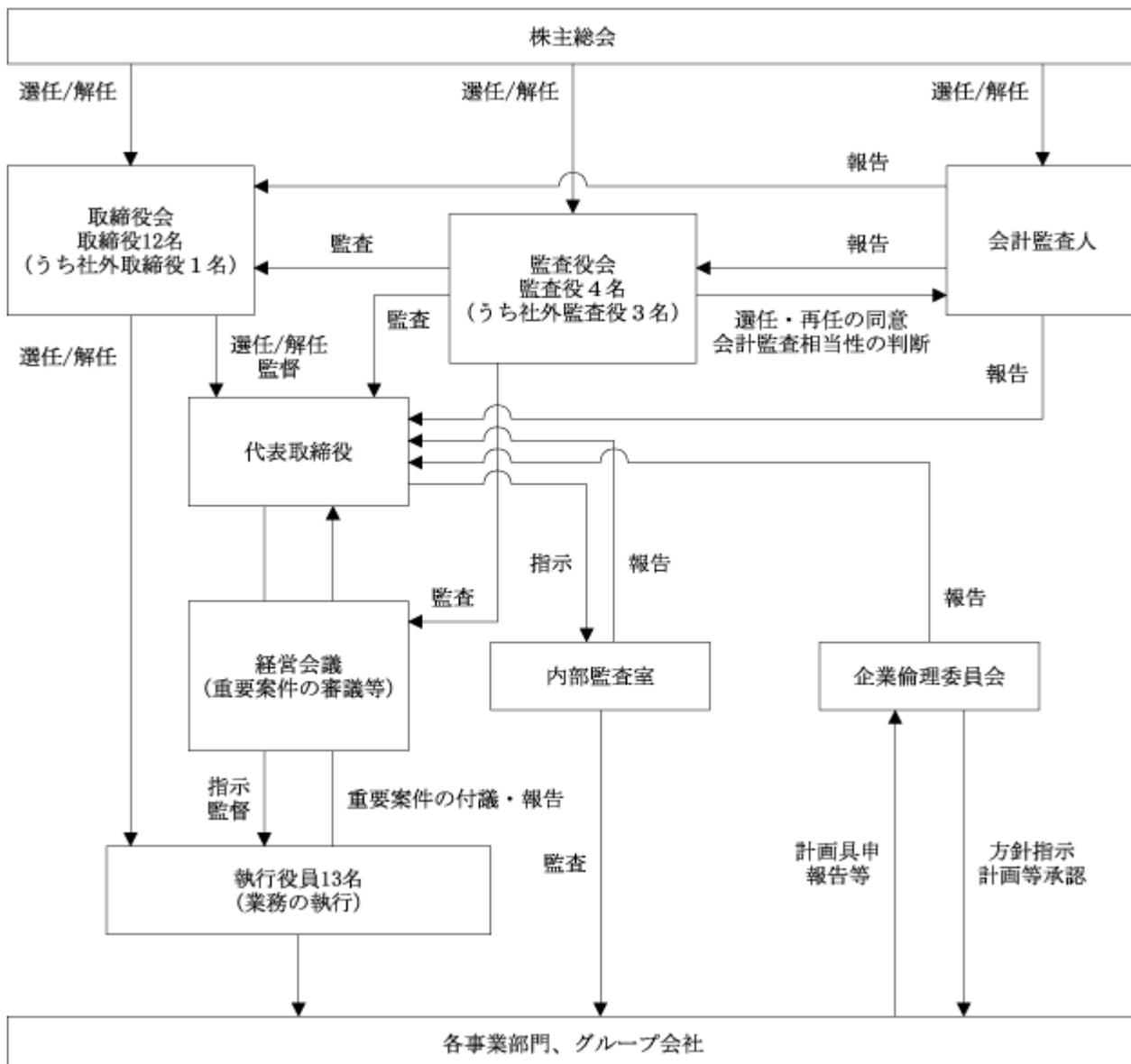
当社では、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、経営における意思決定の迅速性、公正性、妥当性、適法性、透明性を確保できる経営管理組織を維持することを重要課題と考え、経営全般にわたって、法令の遵守はもとより、社会的な倫理規範の遵守の強化、徹底をはかっています。

企業統治の体制の概要

(a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会設置会社であり、当社の業務執行は、当社の事業内容や業界についての知見・識見を有し、かつ経営に関する知識や経験が豊富な社外取締役が監視し、また、企業ガバナンスと法務に関する専門的知見や経営に関する豊富な知識・経験を有する社外監査役及び社内出身の監査役が内部監査室等と連携を保ちながら客観的な見地から監査することにより、経営の迅速性、妥当性、適法性、公正性、透明性を確保できる経営管理組織を目指しています。

会社の機関・内部統制の関係



(イ) 社外取締役及び社外監査役

当社の業務執行は、「取締役会」を原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。取締役のうち1名は、社外取締役であり、当社の議決権の12.6%を保有する筆頭株主である電気化学工業(株)の代表取締役であります。社外取締役には、客観的かつ公正な観点から意見を述べることによる監督機能の発揮が期待されますが、その実効性を確保するには、当社の事業内容や業界についての知見・識見を有し、また、経営に関する知識や経験が豊富であることが重要な資質と考えます。現社外取締役は、当社の社外取締役として適任であると判断しています。

なお、社外取締役吉高紳介は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社と社外取締役との間に、人的関係、資本的關係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

また、経営環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応し、経営の効率化と適法性を確保するため、代表取締役、業務担当取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催し、重要事項について協議するとともに、企業倫理の徹底、内部統制の実施及び評価、環境保全、保安・安全対策等に関する事項を諮り、業務全般に関連する法令等の遵守はもとより社会的な倫理規範の遵守に努めています。

なお、執行役員は、「取締役会」の決定に従って業務執行を行ない、業務執行に関する意思決定と業務執行との連携をはかっています。

取締役の業務執行の客観的な観点からの監督は、監査役4名により行なっています。そのうち3名が社外監査役であります。3名の社外監査役のうち1名は、長年にわたり証券代行業務に携われ、企業ガバナンスについて高い見識と豊富な知識を有しており、また1名は弁護士として、豊富な専門知識を有しており、それぞれ独立役員に指定しています。特定の利害関係に偏ることのない客観的で公正中立な監査が期待できます。他の1名は、非常勤の社外監査役であり、当社の議決権の12.6%を保有する筆頭株主である電気化学工業(株)の前代表取締役であります。業界及び当社の事業内容に精通し、経営に関する豊富な知識、経験に基づいた客観的な観点から、実効性の高い監査を行なっています。

なお、社外監査役狩野仁、川端世輝及び山崎勇は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式をそれぞれ保有していますが、上記以外に、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的關係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換、内部監査室との連携などを通じて機能が強化され、業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

また、監査役が求めた場合は、監査を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに適時適切な意見を述べるなど監査体制を整えています。

また重要な決議書類の閲覧を行ない、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 有限責任監査法人トーマツ 木村幸彦、秦一二三
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、その他16名

(ハ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(a) 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

(b) 整備状況

(イ) 法令遵守

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針に基づいて、社内研修等による指導、内部監査部門との連携、社内通報（公益通報）制度を活用しながらコンプライアンスを推進します。また、反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で「反社会的行為への関与の禁止」を掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体との関係を組織的に遮断する方針を推進しています。警察や関連団体との信頼関係を堅持し、反社会的勢力の排除に向けた体制の強化をはかります。

(ロ) リスク管理

担当部署が専門的な立場からリスク管理に関する研修を行ない、全社対応は経営会議が行ない、リスクの洗い出しと軽減をはかります。緊急時には対策本部を設置して対応しています。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の職務執行に係る情報は文書管理規程に従い保存及び管理し、常に検索、閲覧が可能な状態にしておきます。

(ニ) 業務の効率化

取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する経営会議で重要事項について検討・協議します。

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、各部門がそれを達成するための具体的な目標の設定と権限分配を含めた達成方法を定めます。

(ホ) 監査役監査

監査役が求めた場合はその職務を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

取締役及び執行役員は、取締役会、経営会議での報告のほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告し、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は速やかに報告します。

代表取締役は、監査上の重要課題について監査役と定期的に意見交換します。

監査役は内部監査部門と連携を保ち、内部監査の状況について報告を求め、定期的に意見交換します。

監査役は会計監査人と定期的に情報交換し、相互の連携をはかっています。

(へ) 内部監査

内部監査室は、代表取締役直轄の部署として機能し、専任担当者2名で構成しています。専任担当者は、会計監査人、監査役と連携をはかりながら内部統制の観点から各事業部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施・記録し、随時、代表取締役に報告書を提出しています。

(ト) グループ会社

当社のグループ会社について、当社の企業倫理行動指針に基づき、当社と一体となって、コンプライアンスの推進、リスク管理、業務の適正化をはかります。

当社経営会議が当社及びグループ会社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達、役員及び社員の研修等が効率的に行なわれる体制を整えます。

当社の内部監査室はグループ会社の内部監査を実施し、グループ会社の取締役及び当社の取締役に監査結果を報告します。

役員報酬等

当社の取締役に対する年間報酬総額は4億41百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は82百万円であります。そのうち社外役員に対する報酬額は49百万円であります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	433,750	272,400	62,000	99,350	11
監査役 (社外監査役を除く)	39,920	26,400	10,000	3,520	2
社外役員	49,830	38,100	8,000	3,730	3

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの限度額を決定しています。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しています。

役員賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 3,980,762千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄,株式数,貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,046,059	956,097	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	577,680	618,117	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	451,230	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	402,000	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,894,400	322,048	金融取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	307,024	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	230,243	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	191,623	金融取引の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	110,075	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	88,981	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	75,544	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	238,953	50,658	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	59,116	33,282	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,046,059	724,919	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	577,680	585,189	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	556,428	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	410,000	取引関係の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	292,849	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	240,606	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,894,400	214,067	金融取引の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	142,940	金融取引の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	116,110	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	70,426	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	246,066	53,642	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	51,800	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	61,910	33,617	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽ホールディングス	177,587	20,600	金融取引の維持・強化のため
(株)ハマイ	24,650	17,748	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	14,500	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	44,239	12,785	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	59,500	12,733	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	11,700	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,360	11,015	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	20,144	8,641	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	29,786	5,897	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	4,325	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	3,660	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	601	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	248	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	103	186	取引関係の維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		32,000	
連結子会社				
計	33,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,299,835	13,672,375
受取手形及び売掛金	18,223,006	21,544,120
商品及び製品	1,702,095	2,225,840
仕掛品	297,869	358,985
原材料及び貯蔵品	629,496	1,024,813
繰延税金資産	635,742	764,687
その他	285,254	185,500
貸倒引当金	109,650	204,732
流動資産合計	31,963,649	39,571,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,450,971	¹ 4,695,171
機械装置及び運搬具（純額）	2,394,249	2,074,462
土地	9,821,618	¹ 11,383,471
建設仮勘定	6,022	17,497
その他（純額）	773,655	733,332
有形固定資産合計	² 17,446,517	² 18,903,935
無形固定資産		
のれん	37,065	175,427
その他	299,542	251,744
無形固定資産合計	336,608	427,172
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 6,331,152	³ 5,405,610
繰延税金資産	343,423	581,249
その他	1,035,724	1,140,993
貸倒引当金	137,213	113,996
投資その他の資産合計	7,573,087	7,013,856
固定資産合計	25,356,213	26,344,963
資産合計	57,319,863	65,916,555

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,363,465	14,888,335
短期借入金	3,552,000	1 4,521,577
1年内返済予定の長期借入金	-	2,051,182
未払法人税等	671,910	1,447,278
賞与引当金	931,624	1,059,642
役員賞与引当金	94,100	144,800
その他	1,108,721	1,442,330
流動負債合計	18,721,823	25,555,147
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1 1,783,665
繰延税金負債	448,155	426,246
退職給付引当金	486,216	615,669
役員退職慰労引当金	499,524	621,562
負ののれん	24,311	4,354
その他	268,271	570,919
固定負債合計	4,726,479	4,022,417
負債合計	23,448,302	29,577,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,745,187	2,745,154
利益剰余金	26,967,448	29,046,794
自己株式	210,563	227,918
株主資本合計	32,387,081	34,449,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988,108	780,220
その他の包括利益累計額合計	988,108	780,220
少数株主持分	496,370	1,109,729
純資産合計	33,871,560	36,338,990
負債純資産合計	57,319,863	65,916,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	62,122,283	67,484,573
売上原価	1, 2 45,974,072	1, 2 49,621,733
売上総利益	16,148,211	17,862,839
営業収入	322,775	307,017
営業総利益	16,470,986	18,169,857
販売費及び一般管理費		
運賃	2,037,036	2,187,778
貸倒引当金繰入額	13,061	35,118
給料	3,772,903	3,776,626
賞与	422,255	436,364
賞与引当金繰入額	627,100	648,640
消耗品費	863,656	977,930
賃借料	786,508	780,310
減価償却費	1,010,798	895,627
退職給付費用	142,472	126,545
役員退職慰労引当金繰入額	74,203	124,842
その他	2 3,543,967	2 3,731,527
販売費及び一般管理費合計	13,293,963	13,721,311
営業利益	3,177,023	4,448,546
営業外収益		
受取利息	11,257	7,293
受取配当金	111,179	136,949
受取手数料	86,412	97,340
負ののれん償却額	26,551	132,291
持分法による投資利益	13,562	65,325
助成金収入	118,750	43,174
容器使用料収入	132,261	122,142
その他	248,315	247,955
営業外収益合計	748,290	852,473
営業外費用		
支払利息	97,790	87,916
固定資産除却損	3 23,774	3 34,056
容器使用料	32,301	27,152
その他	68,139	35,892
営業外費用合計	222,005	185,017
経常利益	3,703,308	5,116,002

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183,232
特別利益合計	-	183,232
特別損失		
投資有価証券売却損	-	81,062
投資有価証券評価損	-	1,502
関係会社株式評価損	9,999	9,999
ゴルフ会員権評価損	6,056	14,846
減損損失	-	38,310 ⁴
役員退職慰労金	-	9,737
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,801
災害による損失	-	90,434
段階取得に係る差損	-	124,560
特別損失合計	16,055	463,254
税金等調整前当期純利益	3,687,252	4,835,980
法人税、住民税及び事業税	1,519,372	2,164,104
法人税等調整額	89,137	110,828
法人税等合計	1,608,510	2,053,275
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,782,704
少数株主利益	14,957	49,222
当期純利益	2,063,784	2,733,482

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,782,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	213,937
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,649
その他の包括利益合計	-	² 215,587
包括利益	-	¹ 2,567,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,525,595
少数株主に係る包括利益	-	41,522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
前期末残高	2,745,003	2,745,187
当期変動額		
自己株式の処分	183	32
当期変動額合計	183	32
当期末残高	2,745,187	2,745,154
利益剰余金		
前期末残高	25,621,905	26,967,448
当期変動額		
剰余金の配当	718,240	662,031
当期純利益	2,063,784	2,733,482
連結範囲の変動	-	7,894
当期変動額合計	1,345,543	2,079,346
当期末残高	26,967,448	29,046,794
自己株式		
前期末残高	159,531	210,563
当期変動額		
自己株式の取得	53,866	8,202
新規連結子会社所有の親会社株式	-	10,822
自己株式の処分	2,834	1,670
当期変動額合計	51,032	17,355
当期末残高	210,563	227,918
株主資本合計		
前期末残高	31,092,387	32,387,081
当期変動額		
剰余金の配当	718,240	662,031
当期純利益	2,063,784	2,733,482
自己株式の取得	53,866	8,202
新規連結子会社所有の親会社株式	-	10,822
自己株式の処分	3,017	1,637
連結範囲の変動	-	7,894
当期変動額合計	1,294,693	2,061,958
当期末残高	32,387,081	34,449,039

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344,026	988,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,081	207,887
当期変動額合計	644,081	207,887
当期末残高	988,108	780,220
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	344,026	988,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,081	207,887
当期変動額合計	644,081	207,887
当期末残高	988,108	780,220
少数株主持分		
前期末残高	479,647	496,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,722	613,359
当期変動額合計	16,722	613,359
当期末残高	496,370	1,109,729
純資産合計		
前期末残高	31,916,061	33,871,560
当期変動額		
剰余金の配当	718,240	662,031
当期純利益	2,063,784	2,733,482
自己株式の取得	53,866	8,202
新規連結子会社所有の親会社株式	-	10,822
自己株式の処分	3,017	1,637
連結範囲の変動	-	7,894
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,804	405,471
当期変動額合計	1,955,498	2,467,430
当期末残高	33,871,560	36,338,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,687,252	4,835,980
減価償却費	1,771,697	1,534,126
減損損失	-	38,310
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,411	3,243
賞与引当金の増減額（ は減少）	87,263	30,632
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,226	110,707
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	52,797	122,037
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48,600	50,700
受取利息及び受取配当金	122,436	144,243
支払利息	97,790	87,916
持分法による投資損益（ は益）	13,562	65,325
段階取得に係る差損益（ は益）	-	124,560
投資有価証券売却損益（ は益）	-	102,170
投資有価証券評価損益（ は益）	9,999	11,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,801
売上債権の増減額（ は増加）	455,306	2,656,299
たな卸資産の増減額（ は増加）	542,650	59,787
仕入債務の増減額（ は減少）	329,304	2,173,386
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,698	17,229
その他	118,887	136,593
小計	5,947,284	6,205,603
利息及び配当金の受取額	122,436	144,243
利息の支払額	97,790	87,916
法人税等の支払額	1,871,926	1,452,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,100,004	4,809,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,000	84,000
定期預金の払戻による収入	85,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	1,109,587	601,990
投資有価証券の取得による支出	156,957	157,622
投資有価証券の売却による収入	3,700	374,493
営業譲受による支出	30,022	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	249,134
その他の支出	158,948	103,974
その他の収入	50,464	70,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401,351	169,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	892,009	820,142
配当金の支払額	719,490	660,604
その他の支出	46,503	9,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,016	1,490,258

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,380	1,967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,826,049	3,151,593
現金及び現金同等物の期首残高	7,437,786	10,263,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	220,947
現金及び現金同等物の期末残高	10,263,835	13,636,375

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しています。 前連結会計年度において連結子会社 であった日東ガス(株)、(株)カネ ショー、(株)日新商会及び正光産業 (株)は平成21年4月1日に合併し、 ウエルディング・ガス・サービス (株)となっています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)三幸医療酸素 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 33社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しています。 なお、アイ・ジー・シー(株)、木本酸素 (株)、(株)前田商会、(株)ナノテクフォ トン及び(株)エル・エヌ・ジー輸送に ついては重要性が増加したことか ら、当連結会計年度より連結子会 社に含めことにしました。スズカ ファイン(株)は株式の追加取得によ り議決権の所有割合が40.1%と なったため、支配力基準に基づき 当連結会計年度より連結子会社 に含めることにしました。なお、株式 の取得が当連結会計年度末近くで あるため、みなし取得日を当連結 会計年度末としています。従いま して連結財務諸表におきましては 貸借対照表のみを連結していま す。また、スズカファイン(株)の子会 社であるスズカケミー(株)、アサヒ 塗料興産(株)、(株)川波及び杉田塗料 商事(株)も連結子会社に含めていま すが、スズカファイン(株)と同様、貸 借対照表のみを連結しています。 なお、共栄ガス(株)、木本酸素(株)、(株) 前田商会及び(株)ナノテクフォ トンは平成23年4月1日に合併し、ウ エルディングガス九州(株)となっ ています。また、(株)ガスコンは平成23 年4月1日に宇野酸素(株)に吸収合 併されています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)三幸医療酸素 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 スズカファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)三幸医療酸素 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社14社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 - 社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったスズカファイン(株)については、株式の追加取得により当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしたため、持分法の適用範囲から除外し、みなし取得日(平成23年3月31日)までの損益を持分法による投資損益として取り込んでいます。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)三幸医療酸素 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社14社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場 a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法を採用しています。</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物.....10年～50年 機械装置及び運搬具...5年～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場 a 平成19年3月31日までに取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物.....10年～50年 機械装置及び運搬具...5年～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年以内の均等償却を行っています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれん及び負ののれんのコ額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は、92,801千円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「容器使用料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「容器使用料収入」は65,742千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は3,464千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「容器使用料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「容器使用料」は25,293千円であります。</p> <p>営業外費用の「手形売却損」は重要性がないため当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めていません。当連結会計年度の「その他」に含まれる「手形売却損」は3,070千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は9,014千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1		担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 425,934千円 土 地 1,451,667千円 合 計 1,877,601千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,240,000千円 長期借入金 300,000千円 合 計 1,540,000千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 24,994,086千円	有形固定資産の減価償却累計額 29,623,315千円
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,079,236千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 433,085千円
4	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,489,578千円	受取手形割引高及び裏書譲渡高 9,437千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 65,037千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 57,975千円						
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,060千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、125,655千円であります。						
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,842千円 機械装置及び運搬具 16,398千円 その他 3,533千円 計 23,774千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,359千円 機械装置及び運搬具 16,298千円 その他 4,398千円 計 34,056千円						
4		減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県下北郡東通村</td> <td>工場</td> <td>建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。 なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。 減損損失を認識した工場は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価格を回収可能価額(7,967千円)まで減額し、当該減少額を減損損失(38,310千円)として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物及び構築物24,248千円、機械装置及び運搬具3,291千円、土地9,712千円、その他1,057千円であります。 なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。 正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しています。	場所	用途	種類	青森県下北郡東通村	工場	建物・土地等
場所	用途	種類						
青森県下北郡東通村	工場	建物・土地等						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,707,865千円
少数株主に係る包括利益	26,352千円
計	2,734,218千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	658,518千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,041千円
計	655,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,577			55,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,776	100,504	5,736	420,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 85,589株
 関連会社が保有する当社株式 14,915株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 5,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,762	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	331,478	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,031	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,577			55,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,544	35,878	3,316	453,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,157株

子会社が保有する当社株式 19,721株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,316株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,031	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	330,999	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,113	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 10,299,835千円	現金及び預金勘定 13,672,375千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 36,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 36,000千円
現金及び現金同等物 10,263,835千円	現金及び現金同等物 13,636,375千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスズカファイン(株)他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と連結の範囲を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次のとおりであります。
	流動資産 4,494,554千円
	固定資産 2,708,786千円
	のれん 224,102千円
	流動負債 5,060,672千円
	固定負債 1,227,754千円
	自己株式 108,224千円
	少数株主持分 534,908千円
	小計 614,931千円
	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 585,797千円
	新規連結子会社株式の取得価額 29,134千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 278,268千円
	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入() 249,134千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,701</td> <td>40,398</td> <td>17,302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>295,235</td> <td>197,690</td> <td>97,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,937</td> <td>238,089</td> <td>114,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,701	40,398	17,302	機械装置及び運搬具	295,235	197,690	97,545	合計	352,937	238,089	114,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73,267</td> <td>56,034</td> <td>17,233</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>419,321</td> <td>331,423</td> <td>87,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,589</td> <td>387,457</td> <td>105,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	73,267	56,034	17,233	機械装置及び運搬具	419,321	331,423	87,898	合計	492,589	387,457	105,131
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	57,701	40,398	17,302																														
機械装置及び運搬具	295,235	197,690	97,545																														
合計	352,937	238,089	114,847																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	73,267	56,034	17,233																														
機械装置及び運搬具	419,321	331,423	87,898																														
合計	492,589	387,457	105,131																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,847千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,792千円	1年超	54,055千円	合計	114,847千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72,947千円	1年超	32,183千円	合計	105,131千円																				
1年以内	60,792千円																																
1年超	54,055千円																																
合計	114,847千円																																
1年以内	72,947千円																																
1年超	32,183千円																																
合計	105,131千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低い ため、支払利子込み法によっています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低い ため、支払利子込み法によっています。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,713千円	減価償却費相当額	76,713千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,347千円	減価償却費相当額	97,347千円																								
支払リース料	76,713千円																																
減価償却費相当額	76,713千円																																
支払リース料	97,347千円																																
減価償却費相当額	97,347千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
5 減損損失について	5 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、取引関係の維持・強化を目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年8ヵ月であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

((注) 2 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,299,835	10,299,835	
(2) 受取手形及び売掛金	18,223,006	18,223,006	
(3) 投資有価証券	4,784,302	4,784,302	
資産計	33,307,144	33,307,144	
(1) 支払手形及び買掛金	12,363,465	12,363,465	
(2) 短期借入金	3,552,000	3,552,000	
(3) 未払法人税等	671,910	671,910	
(4) 長期借入金	3,000,000	3,029,899	29,899
負債計	19,587,376	19,617,276	29,899

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,546,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,299,835			
受取手形及び売掛金	18,223,006			
合計	28,522,842			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表 [借入金等明細表] 参照

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、取引関係の維持・強化を目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年7ヵ月であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

((注)2 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,672,375	13,672,375	
(2) 受取手形及び売掛金	21,544,120	21,544,120	
(3) 投資有価証券	4,498,091	4,498,091	
資産計	39,714,587	39,714,587	
(1) 支払手形及び買掛金	14,888,335	14,888,335	
(2) 短期借入金	4,521,577	4,521,577	
(3) 未払法人税等	1,447,278	1,447,278	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,834,847	3,847,271	12,424
負債計	24,692,039	24,704,463	12,424

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	907,519

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,672,375			
受取手形及び売掛金	21,544,120			
合計	35,216,496			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表 [借入金等明細表] 参照

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,767,925	1,900,477	1,867,448
小計	3,767,925	1,900,477	1,867,448
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,016,376	1,185,603	169,226
小計	1,016,376	1,185,603	169,226
合計	4,784,302	3,086,080	1,698,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 467,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,962,486	2,436,512	1,525,973
小計	3,962,486	2,436,512	1,525,973
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	535,605	752,298	216,693
小計	535,605	752,298	216,693
合計	4,498,091	3,188,811	1,309,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額474,433千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	374,493	183,232	81,062
合計	374,493	183,232	81,062

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	3,332,005千円
ロ 年金資産	2,517,862千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	814,143千円
ニ 未認識数理計算上の差異	386,515千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	427,628千円
ト 前払年金費用	58,588千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	486,216千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	200,083千円
ロ 利息費用	63,883千円
ハ 期待運用収益(減算)	44,840千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,406千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	254,532千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
	(当連結会計年度において、期待運用収益率を2.5%から2.0%に変更しています。)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)、(株)前田商会、木本酸素(株)及びマル商ガス(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)、(株)前田商会、木本酸素(株)及びマル商ガス(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	4,015,346千円
ロ 年金資産	3,085,511千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	929,834千円
ニ 未認識数理計算上の差異	392,625千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	537,209千円
ト 前払年金費用	78,460千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	615,669千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	248,062千円
ロ 利息費用	65,995千円
ハ 期待運用収益(減算)	50,357千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,621千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	288,322千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
・繰延税金資産	・繰延税金資産
土地減損損失 370,357千円	減損損失 437,744千円
退職給付引当金 154,124千円	退職給付引当金 143,175千円
役員退職慰労引当金 202,966千円	役員退職慰労引当金 252,363千円
賞与引当金 381,119千円	賞与引当金 431,176千円
投資有価証券評価損 134,236千円	投資有価証券評価損 138,851千円
未払事業税及び事業所税 52,241千円	未払事業税及び事業所税 113,807千円
その他 436,779千円	その他 550,307千円
繰延税金資産小計 1,731,825千円	繰延税金資産小計 2,067,426千円
評価性引当額 81,630千円	評価性引当額 177,906千円
繰延税金資産合計 1,650,195千円	繰延税金資産合計 1,889,520千円
・繰延税金負債	・繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 686,774千円	その他有価証券評価差額金 534,752千円
子会社土地の評価差額金 366,296千円	子会社土地の評価差額金 368,962千円
固定資産圧縮積立金 40,300千円	固定資産圧縮積立金 40,300千円
固定資産買換積立金 25,814千円	固定資産買換積立金 25,814千円
繰延税金負債合計 1,119,185千円	繰延税金負債合計 969,829千円
繰延税金資産の純額 531,009千円	繰延税金資産の純額 919,690千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
評価性引当額 0.8	評価性引当額 0.4
住民税均等割 1.6	住民税均等割 1.3
その他 0.2	その他 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 スズカファイン株式会社

事業の内容 化成品事業

企業結合を行った主な理由

当社は、スズカファイン株式会社の主要株主として、当社主導の下で同社の事業改革を進め、

事業規模の拡大と化成品事業の競争力を高めるためであります。

企業結合日

平成23年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

スズカファイン株式会社

取得した議決権比率

0.7%(取得後の議決権比率 40.1%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得のためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式の取得が当連結会計年度末近くであるため、みなし取得日を当連結会計年度末としています。そのため、みなし取得日(平成23年3月31日)までの業績は持分法による投資損益としています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 スズカファイン株式会社の普通株式 406,067千円

取得原価 406,067千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 124,560千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

141,160千円

発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,641,248千円

固定資産 2,418,982千円

資産合計 6,060,231千円

流動負債 4,409,289千円

固定負債 990,622千円

負債合計 5,399,911千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,803,315	12,318,968	62,122,283		62,122,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	267,225	55,550	322,775		322,775
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	50,070,540	12,374,519	62,445,059	()	62,445,059
営業費用	46,374,270	11,665,327	58,039,597	1,228,438	59,268,036
営業利益	3,696,269	709,191	4,405,461	(1,228,438)	3,177,023
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	36,525,059	6,471,407	42,996,467	14,323,396	57,319,863
減価償却費	1,559,675	138,050	1,697,725	73,971	1,771,697
減損損失					
資本的支出	702,436	14,168	716,604	126,414	843,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,228,438千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,323,396千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,883,018	12,318,968	920,296	62,122,283		62,122,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	267,225	55,550		322,775		322,775
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	49,150,243	12,374,519	920,296	62,445,059		62,445,059
セグメント利益	3,521,142	709,191	175,127	4,405,461	1,228,438	3,177,023
セグメント資産	35,438,498	6,866,746	691,221	42,996,467	14,323,396	57,319,863
その他の項目						
減価償却費	1,556,179	138,050	3,495	1,697,725	73,971	1,771,697
のれんの償却額	45,350			45,350		45,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	702,436	14,168		716,604	126,414	843,019

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,228,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,323,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額73,971千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,414千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,157,602	13,272,257	1,054,712	67,484,573		67,484,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	261,267	45,750		307,017		307,017
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	53,418,870	13,318,007	1,054,712	67,791,590		67,791,590
セグメント利益	4,427,730	776,769	209,282	5,413,782	965,236	4,448,546
セグメント資産	37,322,010	12,168,813	783,019	50,273,843	15,642,711	65,916,555
その他の項目						
減価償却費	1,317,666	123,771	4,255	1,445,693	88,432	1,534,126
のれんの償却額	40,659	82,941		123,601		123,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610,617	35,385	4,890	650,892	37,195	688,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 965,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,642,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額88,432千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,195千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失	38,310			38,310		38,310

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額	40,659	82,941		123,601		123,601
当期末残高		141,160		141,160		141,160

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	スズカ ファイン (株)	三重県 四日市市	412,340	塗料の製造 販売	(所有) 直接 38.2 (被所有) 直接 0.0	原材料の供給・塗料の 仕入れ 役員の兼任	原材料の販売	4,817,989	受取手形及び売掛金	1,780,703
							塗料の仕入れ	244,347	支払手形及び買掛金	26,213

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉の上、決定しています。
- 2 塗料の仕入については、スズカファイン(株)から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	高橋 宣夫			合同サンソ (株)代表取締役 社長		住宅 資金の貸付	利息の受取	637	投資その他の 資産 その他	17,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石田 保夫			常務取締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の売却	不動産の売却	10,808		

(注) 不動産の購入における取引金額には消費税等を含んでいません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の購入については、鑑定価格を勘案して決定しており、引渡時に全額の支払いを受けています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 社長		住宅 資金の貸付	利息の受取	637	投資その他 の資産 その他	17,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	605円09銭	639円08銭
1株当たり当期純利益金額	37円38銭	49円57銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,871,560	36,338,990
普通株式に係る純資産額(千円)	33,375,189	35,229,260
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	496,370	1,109,729
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	420	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,156	55,124

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,063,784	2,733,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,063,784	2,733,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,197	55,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,552,000	4,521,577	0.755	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,051,182	2.371	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	1,783,665	1.681	平成24年6月30日 平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	6,552,000	8,356,425		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,246	1,639,960	23,458	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	16,051,496	15,940,103	17,065,094	18,427,878
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,138,551	1,210,092	1,440,556	1,046,780
四半期純利益金額 (千円)	670,044	711,398	840,240	511,799
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.14	12.89	15.23	9.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,035,834	10,441,400
受取手形	³ 6,620,410	³ 6,894,736
売掛金	³ 12,915,766	³ 13,716,272
商品及び製品	777,749	721,521
仕掛品	32,646	40,641
原材料及び貯蔵品	213,978	254,343
前払費用	17,697	16,463
繰延税金資産	360,511	393,171
未収入金	³ 889,833	³ 987,876
その他	7,467	9,642
貸倒引当金	40,000	74,000
流動資産合計	29,831,896	33,402,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,309,051	3,084,964
構築物（純額）	849,604	751,028
機械及び装置（純額）	2,065,245	1,649,850
車両運搬具（純額）	92,855	68,409
工具、器具及び備品（純額）	151,454	131,660
容器（純額）	477,236	383,536
土地	8,566,699	8,559,537
建設仮勘定	2,900	13,093
有形固定資産合計	¹ 15,515,048	¹ 14,642,080
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	267,481	219,051
その他	19,028	17,037
無形固定資産合計	286,960	236,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,319,711	3,980,762
関係会社株式	2,513,087	2,439,181
長期貸付金	49,800	84,800
従業員に対する長期貸付金	23,283	15,323
関係会社長期貸付金	694,059	586,737
長期前払費用	12,598	11,065
繰延税金資産	313,760	501,394
団体生命保険金	65,161	65,161
差入保証金	440,357	434,795
その他	147,481	132,585
貸倒引当金	70,000	50,000
投資その他の資産合計	8,509,300	8,201,807
固定資産合計	24,311,309	23,080,426
資産合計	54,143,206	56,482,494

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,797,051	3 3,839,713
買掛金	3 8,727,982	3 9,891,813
短期借入金	3,240,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000,000
未払金	3 675,845	3 717,391
未払費用	170,218	188,492
未払法人税等	624,075	990,046
預り金	46,097	49,077
賞与引当金	550,000	550,000
役員賞与引当金	50,000	80,000
設備関係支払手形	106,931	63,458
その他	10,377	22,939
流動負債合計	17,998,580	20,832,931
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1,000,000
退職給付引当金	268,429	192,219
役員退職慰労引当金	381,112	487,712
その他	111,252	194,148
固定負債合計	3,760,794	1,874,080
負債合計	21,759,374	22,707,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	6,936	6,903
資本剰余金合計	2,745,187	2,745,154
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	2 38,241	2 38,241
固定資産圧縮積立金	59,700	59,700
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	11,240,355	12,807,039
利益剰余金合計	26,106,549	27,673,233
自己株式	204,172	210,705
株主資本合計	31,532,574	33,092,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851,257	682,790
評価・換算差額等合計	851,257	682,790
純資産合計	32,383,831	33,775,483
負債純資産合計	54,143,206	56,482,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 10,067,280	3 10,945,793
商品売上高	3 41,170,354	3 44,617,021
売上高合計	51,237,635	55,562,814
売上原価		
製品期首たな卸高	514,097	440,776
当期製品製造原価	4 6,610,831	4 7,309,015
合計	7,124,929	7,749,791
他勘定振替高	1 101,041	1 116,082
製品期末たな卸高	440,776	421,403
製品売上原価	6,583,111	7,212,305
商品期首たな卸高	409,705	336,973
当期商品仕入高	3 36,440,346	3 39,714,873
合計	36,850,051	40,051,846
商品期末たな卸高	336,973	300,117
商品売上原価	36,513,078	39,751,729
売上原価合計	2 43,096,189	2 46,964,034
売上総利益	8,141,445	8,598,779
営業収入		
設備賃貸収入	3 2,114,313	3 2,033,500
営業総利益	10,255,759	10,632,280
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3 1,594,620	3 1,719,318
貸倒引当金繰入額	3,475	14,000
給料	1,235,417	1,188,306
賞与	179,029	184,242
賞与引当金繰入額	359,100	348,600
役員賞与引当金繰入額	50,000	80,000
消耗品費	416,479	437,051
賃借料	514,029	506,490
減価償却費	1,130,422	977,398
退職給付費用	84,199	72,298
役員退職慰労引当金繰入額	62,903	106,600
その他	4 1,606,803	4 1,627,276
販売費及び一般管理費合計	7,236,480	7,261,583
営業利益	3,019,278	3,370,696

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,839	10,153
受取配当金	³ 232,870	³ 132,889
受取手数料	³ 341,316	³ 351,463
容器使用料収入	92,010	85,041
雑収入	159,438	143,181
営業外収益合計	840,475	722,729
営業外費用		
支払利息	93,402	84,152
固定資産除却損	⁵ 19,507	⁵ 24,376
雑損失	52,837	19,942
営業外費用合計	165,747	128,470
経常利益	3,694,007	3,964,955
特別利益		
投資有価証券売却益	-	181,617
特別利益合計	-	181,617
特別損失		
投資有価証券売却損	-	81,570
関係会社株式評価損	169,760	9,999
減損損失	-	⁶ 38,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	89,802
災害による損失	-	83,797
その他	4,500	14,946
特別損失合計	174,260	318,427
税引前当期純利益	3,519,746	3,828,144
法人税、住民税及び事業税	1,429,000	1,706,000
法人税等調整額	18,015	106,570
法人税等合計	1,447,015	1,599,429
当期純利益	2,072,730	2,228,715

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		3,695,682	56.0		4,489,650	61.3
労務費			1,328,152	20.1		1,329,760	18.2
経費	2						
減価償却費			352,800			298,329	
泥処理費			382,473			401,758	
租税公課			68,325			67,414	
その他の経費		771,687	1,575,286	23.9	730,096	1,497,599	20.5
当期総製造費用			6,599,121	100.0		7,317,010	100.0
仕掛品期首たな卸高			44,356			32,646	
合計			6,643,477			7,349,656	
仕掛品期末たな卸高			32,646			40,641	
当期製品製造原価			6,610,831			7,309,015	

内訳	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法	製品別工場別総合原価計算法であります。	同左
1 賞与引当金繰入額	188,700千円	197,000千円
2 泥処理費	溶解アセチレンの副産物の発生原価であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738,251	2,738,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金		
前期末残高	6,752	6,936
当期変動額		
自己株式の処分	183	32
当期変動額合計	183	32
当期末残高	6,936	6,903
資本剰余金合計		
前期末残高	2,745,003	2,745,187
当期変動額		
自己株式の処分	183	32
当期変動額合計	183	32
当期末残高	2,745,187	2,745,154
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721,252	721,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	38,241	38,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,241	38,241
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,700	59,700

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	14,047,000	14,047,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,885,865	11,240,355
当期変動額		
剰余金の配当	718,240	662,031
当期純利益	2,072,730	2,228,715
当期変動額合計	1,354,489	1,566,683
当期末残高	11,240,355	12,807,039
利益剰余金合計		
前期末残高	24,752,059	26,106,549
当期変動額		
剰余金の配当	718,240	662,031
当期純利益	2,072,730	2,228,715
当期変動額合計	1,354,489	1,566,683
当期末残高	26,106,549	27,673,233
自己株式		
前期末残高	159,531	204,172
当期変動額		
自己株式の取得	47,475	8,202
自己株式の処分	2,834	1,670
当期変動額合計	44,641	6,532
当期末残高	204,172	210,705
株主資本合計		
前期末残高	30,222,542	31,532,574
当期変動額		
剰余金の配当	718,240	662,031
当期純利益	2,072,730	2,228,715
自己株式の取得	47,475	8,202
自己株式の処分	3,017	1,637
当期変動額合計	1,310,031	1,560,118
当期末残高	31,532,574	33,092,692

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315,818	851,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535,439	168,467
当期変動額合計	535,439	168,467
当期末残高	851,257	682,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	315,818	851,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535,439	168,467
当期変動額合計	535,439	168,467
当期末残高	851,257	682,790
純資産合計		
前期末残高	30,538,360	32,383,831
当期変動額		
剰余金の配当	718,240	662,031
当期純利益	2,072,730	2,228,715
自己株式の取得	47,475	8,202
自己株式の処分	3,017	1,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535,439	168,467
当期変動額合計	1,845,471	1,391,651
当期末残高	32,383,831	33,775,483

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産(商品、製品、原 材料、仕掛品、貯蔵品)の 評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)及び佐 倉工場 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定率法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一基準によっ ています。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)及び佐 倉工場 平成19年3月31日までに取得し たもの 同左 平成19年4月1日以後に取得し たもの 同左 その他の有形固定資産 平成19年3月31日までに取得し たもの 同左 平成19年4月1日以後に取得し たもの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 同左 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は89,802千円減少しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「容器使用料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「容器使用料収入」は65,742千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は21,711,199千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は22,082,927千円です。
2	租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。	同左
3	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 563,194千円 売掛金 8,700,085千円 未収入金 882,314千円 支払手形 1,007,244千円 買掛金 868,538千円 未払金 321,502千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 2,885,638千円 売掛金 9,081,308千円 未収入金 982,470千円 支払手形 878,353千円 買掛金 949,146千円 未払金 392,416千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1	この金額は、主に当社製造容器を自家使用した金額及び溶解アセチレンの自家使用した金額であります。	同左						
2	通常の販売目的で保有するたな資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,883千円	通常の販売目的で保有するたな資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 16,733千円						
3	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 27,839,052千円 仕入高 8,405,511千円 設備賃貸収入 2,051,879千円 販売運賃 1,254,706千円 受取配当金 157,001千円 受取手数料 341,316千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 30,774,313千円 仕入高 9,055,779千円 設備賃貸収入 1,964,206千円 販売運賃 1,324,352千円 受取配当金 40,454千円 受取手数料 351,463千円						
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,060千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、125,655千円であります。						
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,930千円 車輛運搬具 5,247千円 その他 7,329千円 計 19,507千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,031千円 機械及び装置 13,179千円 その他 8,164千円 計 24,376千円						
6		<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県下北郡東通村</td> <td>工場</td> <td>建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。</p> <p>減損損失を認識した工場は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価格を回収可能価額(7,967千円)まで減額し、当該減少額を減損損失(38,310千円)として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物及び構築物24,248千円、機械装置及び運搬具3,291千円、土地9,712千円、その他1,057千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。</p> <p>正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しています。</p>	場所	用途	種類	青森県下北郡東通村	工場	建物・土地等
場所	用途	種類						
青森県下北郡東通村	工場	建物・土地等						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	325,776	85,589	5,736	405,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 85,589株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,736株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405,629	16,157	3,316	418,470

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,316株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,813,870千円 関連会社株式699,217千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,310,576千円 関連会社株式128,605千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
・繰延税金資産	・繰延税金資産
減損損失 370,357千円	減損損失 385,796千円
退職給付引当金 95,198千円	退職給付引当金 61,309千円
役員退職慰労引当金 153,588千円	役員退職慰労引当金 196,547千円
投資有価証券評価損 198,576千円	投資有価証券評価損 202,606千円
賞与引当金 221,650千円	賞与引当金 221,650千円
未払事業税及び事業所税 50,286千円	未払事業税及び事業所税 77,987千円
その他 225,366千円	その他 275,694千円
繰延税金資産合計 1,315,021千円	繰延税金資産合計 1,421,592千円
・繰延税金負債	・繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 574,634千円	その他有価証券評価差額金 460,912千円
固定資産圧縮積立金 40,300千円	固定資産圧縮積立金 40,300千円
固定資産買換積立金 25,814千円	固定資産買換積立金 25,814千円
繰延税金負債合計 640,749千円	繰延税金負債合計 527,026千円
繰延税金資産の純額 674,272千円	繰延税金資産の純額 894,565千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.2
その他 0.7	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	586円96銭	612円32銭
1株当たり当期純利益金額	37円54銭	40円40銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,383,831	33,775,483
普通株式に係る純資産額(千円)	32,383,831	33,775,483
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	405	418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,171	55,159

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,072,730	2,228,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,072,730	2,228,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,211	55,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大陽日酸(株)	1,046,059	724,919
エア・ウォーター(株)	577,680	585,189
(株)日本触媒	534,000	556,428
電気化学工業(株)	1,000,000	410,000
三洋化成工業(株)	411,884	292,849
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	240,606
(株)池田泉州ホールディングス	1,894,400	214,067
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	142,940
東京センチュリーリース(株)	85,000	116,110
東海産業(株)	49,600	109,764
共栄火災海上保険(株)	357	99,960
昭和電工(株)	421,714	70,426
三和商工(株)	160,000	64,000
トピー工業(株)	246,066	53,642
綜研化学(株)	56,000	51,800
住友重機械工業(株)	61,910	33,617
その他(29銘柄)	619,356	214,441
計	8,826,406	3,980,762

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,173,649	33,598	76,044 (22,355)	7,131,204	4,046,239	219,250	3,084,964
構築物	3,055,501	43,425	123,931 (1,892)	2,974,995	2,223,967	138,131	751,028
機械及び装置	13,391,860	209,022	435,493 (3,273)	13,165,390	11,515,539	599,758	1,649,850
車両運搬具	769,790	24,520	154,900 (18)	639,410	571,001	46,030	68,409
工具、器具及び備品	1,031,084	36,298	46,578 (314)	1,020,804	889,143	54,626	131,660
容器	3,234,761	77,319	91,508 (742)	3,220,573	2,837,036	168,229	383,536
土地	8,566,699	11,917	19,079 (9,712)	8,559,537			8,559,537
建設仮勘定	2,900	10,193		13,093			13,093
有形固定資産計	37,226,248	446,295	947,535 (38,310)	36,725,008	22,082,927	1,226,026	14,642,080
無形固定資産							
借地権	450			450			450
ソフトウェア	395,206	25,399	2,700	417,905	198,854	73,829	219,051
その他	47,884			47,884	30,847	1,991	17,037
無形固定資産計	443,540	25,399	2,700	466,240	229,701	75,821	236,538
長期前払費用	59,630	2,273	1,909	59,995	48,930	3,012	11,065
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,000	14,000			124,000
賞与引当金	550,000	550,000	550,000		550,000
役員賞与引当金	50,000	80,000	50,000		80,000
役員退職慰労引当金	381,112	106,600			487,712

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,745
預金	
当座預金	4,966,963
普通預金	103,584
定期預金	5,336,288
別段預金	1,818
預金計	10,408,655
現金及び預金計	10,441,400

(2) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	744,836
ニチナン(株)	366,497
(株)コーアツ	365,251
中国酸素(株)	332,050
ウエルテックダイサン(株)	243,324
その他	4,842,774
計	6,894,736

2) 期日別内訳

期日	平成23年 / 4月	23年 / 5月	23年 / 6月	23年 / 7月	23年 / 8月以降	計
金額(千円)	1,793,682	1,736,323	1,629,581	1,286,906	448,241	6,894,736

(3) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	3,039,751
スズカファイン(株)	2,038,055
ウエルテックダイサン(株)	669,634
高圧昭和ポンベ(株)	547,143
(株)スミコエアー	524,942
その他	6,896,746
計	13,716,272

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{12}{(C)}$
12,915,766	58,340,955	57,540,449	13,716,272	80.75	2.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(4) 棚卸資産

1) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
容器	5,760
工具・器具	28,382
L S Iカード関係	118,529
その他	147,444
計	300,117
製品	
溶解アセチレン	45,059
接着剤	293,847
容器	30,650
その他	51,846
計	421,403
合計	721,521

2) 仕掛品

品名	金額(千円)
接着剤	37,012
容器	3,628
計	40,641

3) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
溶解アセチレン用原材料	26,976
接着剤用原材料	158,706
容器用原材料	5,615
その他原材料	22,630
包装材料	18,523
バルブ・キャップ	8,761
その他貯蔵品	13,129
計	254,343

流動負債

(1) 支払手形

1) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	442,712	日本エア・リキード(株)	34,065
マツモト産業(株)	333,223	大門建設工業(有)	10,324
岩谷産業(株)	318,167	東京電機産業(株)	4,100
日本エア・リキード(株)	247,019	轟産業(株)	3,000
ウエルテックダイサン(株)	231,148	ニチナン(株)	2,100
その他	2,267,441	その他	9,868
計	3,839,713	計	63,458

2) 期日別内訳

期日	平成23年 / 4月	23年 / 5月	23年 / 6月	23年 / 7月	23年 / 8月以降	計
支払手形(千円)	1,029,334	1,003,371	848,246	822,241	136,519	3,839,713
設備関係支払手形(千円)	5,175	14,186	15,296	28,800		63,458

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	1,054,603
E N E O S グローブ(株)	434,690
高圧昭和ポンベ(株)	259,778
エヌアイウエル(株)	178,563
スズカケミー(株)	153,392
その他	7,810,784
計	9,891,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第77期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第78期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第78期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第78期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	平成22年6月29日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書		平成22年9月1日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号(特定子会社の異動が生じた場 合)の規定に基づく臨時報告書		平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。